



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月9日

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL https://green-energy.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 博嗣 (TEL) 050-1871-0650
 定時株主総会開催予定日 2026年7月23日 配当支払開始予定日 2026年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	18,358	58.0	1,191	119.3	1,029	152.3	500	81.6
2025年4月期	11,616	20.1	543	5.7	408	△18.8	275	△16.6

(注) 包括利益 2026年4月期 505百万円(83.6%) 2025年4月期 275百万円(△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	40.48	38.76	9.1	6.8	6.5
2025年4月期	22.41	21.82	5.3	3.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 50百万円 2025年4月期 ー百万円

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	16,540	5,694	34.3	459.42
2025年4月期	13,557	5,302	39.0	428.94

(参考) 自己資本 2026年4月期 5,681百万円 2025年4月期 5,293百万円

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	1,318	△271	126	2,085
2025年4月期	△961	△663	1,032	911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00	53	19.3	1.0
2026年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	61	12.4	1.1
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年4月期及び2026年4月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	39.2	600	97.2	530	118.6	310	104.6	25.09
通期	21,500	17.1	1,450	21.7	1,300	26.3	800	59.9	64.74

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数を基準に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名) 株式会社いえとち不動産 サングロー株式会社 株式会社Fanta Investment Advisors 合同会社グリーンエナジー・アセット	除外 1社 (社名) ケイセブン・ヘルスケア合 同会社を運営者とする匿名 組合
--	--

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期	12,857,400株	2025年4月期	12,854,400株
② 期末自己株式数	2026年4月期	490,305株	2025年4月期	514,305株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	12,357,720株	2025年4月期	12,294,656株

(注) 当社は2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調な推移を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、歴史的な水準での円安の継続やそれに伴う輸入物価の高騰、金利上昇への懸念、さらには緊迫化する国際情勢の長期化など、景気停滞への警戒感は依然として根強く、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、国内の再生可能エネルギー市場は、世界的な脱炭素化の潮流と歩調を合わせ、導入に向けた動きが一段と加速いたしました。経済産業省の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」や第6次エネルギー基本計画に掲げられた目標の達成に向け、政策的な後押しが継続しております。さらに「GX実現に向けた基本方針」に基づく主力電源化の検討が進む中、円安を背景としたエネルギーコストの上昇リスクを回避するため、企業の業種・規模を問わず、自家消費型太陽光発電の導入やコーポレートPPA（電力購入契約）への関心が急速に高まりました。

また、太陽光発電の出力制御の抑制やAIデータセンター急増への対応として「系統用蓄電池」の必要性が急浮上する中、政府によるルールの厳格化（2026年1月の土地確保の要件化）が開始され、開発能力を持つ適正な事業者への市場適正化が進められました。さらに、同年6月2日には経済産業省より「蓄電池・電源産業戦略」の改訂が公表され、エネルギー密度（容量）偏重からパワー密度（出力）をはじめとする多角的な競争軸への転換と、電源システム全体での製造基盤確立の方針が打ち出されるなど、中長期的な市場拡大への基盤が整った1年となりました。

当社グループは、この市場環境の変化を的確に捉え、長期ビジョン「サステナグロス2035」および中期経営計画「Green300」の初年度として、その達成へ向けて邁進してまいりました。当連結会計年度は、コア事業であるグリーンエネルギー施設（※）の開発を中心に活発な事業展開を図り、旺盛な脱炭素ニーズに対応いたしました。発電資産の安定稼働を支えるO&Mサービスを拡充してストック型の収益基盤を強化したほか、電力の安定供給に寄与する系統用蓄電池の開発導入にもいち早く着手しております。

※太陽光発電所、系統用蓄電所、営農型太陽光発電所、ネットゼロ・エネルギー・ハウス等を示す

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,358,123千円（前年同期比58.0%増）、営業利益1,191,710千円（前年同期比119.3%増）、経常利益1,029,656千円（前年同期比152.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は500,265千円（前年同期比81.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,317,988千円（前連結会計年度末11,249,763千円）となり、2,068,225千円増加しました。主な要因は、販売用不動産が2,372,533千円、製品が769,973千円減少した一方で、前渡金が2,606,258千円、仕掛品が1,378,793千円、現金及び預金が1,048,786千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,222,687千円（前連結会計年度末2,307,710千円）となり、914,976千円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1,084,083千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,916,111千円（前連結会計年度末4,266,622千円）となり、2,649,488千円増加しました。主な要因は、短期借入金が290,200千円減少した一方で、前受金が1,992,353千円、買掛金が280,847千円、1年内返済予定の長期借入金が252,275千円、1年内償還予定の社債が200,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,930,531千円(前連結会計年度末3,988,056千円)となり、57,525千円減少しました。主な要因は、その他の固定負債が57,798千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,694,033千円(前連結会計年度末5,302,794千円)となり、391,238千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより53,473千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により500,265千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,085,365千円となり、前連結会計年度末に比べ1,174,198千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,318,864千円の増加(前年同期は961,122千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益833,120千円の計上、棚卸資産の減少額1,157,730千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額914,243千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、271,008千円の減少(前年同期は663,572千円の減少)となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入317,000千円等により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出685,853千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、126,342千円の増加(前年同期は1,032,649千円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,241,288千円、短期借入金の純減少額290,200千円等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入2,012,309千円、社債の発行による収入800,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率(%)	41.5	39.0	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	68.5	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	—	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2025年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、2024年4月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定していません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、物価高騰の長期化や金利動向、国際情勢の緊迫化など、依然として予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

しかしながら、再生可能エネルギー市場における世界的な潮流は、単なる発電容量の拡大から、それを支えるインフラ構築のフェーズへと確実に進化しています。

COP28で合意された「再エネ容量3倍」の目標に向け、直近のCOP29ではその実現の鍵となる「世界全体の蓄電容量を2030年までに6倍(1,500GW)に拡大し、8,000万kmの送電網を増設・改修する」というグローバル誓約が採択されました。これを受け、欧州や米国等の主要先進国では、EV市場の足踏みの一方で、データセンターの激増に対応する定置型蓄電池および送電インフラへの巨額の投資と枠組み整備が加速しています。国内においても「第6次エネルギー基本計画」の主力電源化路線に加え、経済産業省が「蓄電池・電源産業戦略」において2035年までに日本企業の関連売上高を3倍へ成長させる国家目標を打ち出すなど、国策としての財政支援や制度整備は一層強固なものとなっております。

当社グループは、この歴史的な大転換期をリードすべく、持株会社体制への移行および「株式会社グリーンエナジー&カンパニー」への商号変更を機に始動した長期ビジョン「サステナグロース2035」と中期経営計画「Green300」の実行をさらに加速させてまいります。「エネルギーの民主化」の実現に向け、nonFIT太陽光発電所やネットゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)をはじめとするグリーンエネルギー施設の開発最大化戦略を継続いたします。さらに、世界的なインフラ需要の潮流を捉え、系統用蓄電所の開発導入ペースを大幅に引き上げることで電力ネットワークの安定化に貢献するとともに、AI技術の活用による営業利益率の向上や、M&Aによるグループシナジーの発揮、O&M事業を通じたストック型収益モデルの強化を徹底してまいります。

以上を踏まえ、2027年4月期の連結業績予想につきましては、売上高21,500,000千円(前年同期比17.1%増)、営業利益1,450,000千円(前年同期比21.7%増)、経常利益1,300,000千円(前年同期比26.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800,000千円(前年同期比59.9%増)を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	2,028,160
売掛金	653,234	1,622,261
販売用不動産	4,749,998	2,377,464
製品	1,134,618	364,644
仕掛品	1,534,418	2,913,211
材料貯蔵品	96,280	104,188
前渡金	313,816	2,920,074
前払費用	210,536	245,506
未収入金	255,636	197,909
未収消費税等	211,232	174,752
営業投資有価証券	880,264	266,084
1年内回収予定の長期貸付金	165,000	—
その他	65,355	103,730
流動資産合計	11,249,763	13,317,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,853	133,162
減価償却累計額	△27,310	△36,112
建物及び構築物(純額)	103,543	97,049
機械装置及び運搬具	286,416	1,414,756
減価償却累計額	△25,950	△70,206
機械装置及び運搬具(純額)	260,466	1,344,549
工具、器具及び備品	31,712	33,132
減価償却累計額	△26,241	△28,772
工具、器具及び備品(純額)	5,470	4,359
土地	651,113	707,130
建設仮勘定	7,099	7,185
有形固定資産合計	1,027,693	2,160,276
無形固定資産		
ソフトウェア	29,382	27,377
のれん	270,977	144,135
無形固定資産合計	300,360	171,513
投資その他の資産		
投資有価証券	234,450	302,998
出資金	4,060	4,070
長期貸付金	152,000	—
長期前払費用	130,128	97,190
繰延税金資産	155,461	117,079
その他	303,557	369,558
投資その他の資産合計	979,657	890,898
固定資産合計	2,307,710	3,222,687
資産合計	13,557,474	16,540,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,731	857,578
1年内償還予定の社債	120,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	515,990	768,265
短期借入金	1,433,400	1,143,200
未払金	100,681	156,748
未払費用	122,457	163,732
未払法人税等	90,888	243,357
未払消費税等	128,342	43,311
前受金	998,806	2,991,160
預り金	54,128	74,020
賞与引当金	61,617	96,451
株主優待引当金	25,695	27,180
完成工事補償引当金	37,883	31,106
流動負債合計	4,266,622	6,916,111
固定負債		
社債	720,000	1,200,000
長期借入金	2,968,335	2,487,080
繰延税金負債	684	684
資産除去債務	2,873	4,401
その他	296,163	238,365
固定負債合計	3,988,056	3,930,531
負債合計	8,254,679	10,846,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,146	20,436
資本剰余金	1,918,222	1,917,320
利益剰余金	3,498,807	3,881,207
自己株式	△144,046	△137,326
株主資本合計	5,293,129	5,681,637
新株予約権	171	3,045
非支配株主持分	9,493	9,350
純資産合計	5,302,794	5,694,033
負債純資産合計	13,557,474	16,540,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	11,616,630	18,358,123
売上原価	8,813,755	14,464,705
売上総利益	2,802,874	3,893,418
販売費及び一般管理費	2,259,336	2,701,708
営業利益	543,537	1,191,710
営業外収益		
受取利息	3,627	8,146
受取損害賠償金	13,957	3,000
持分法による投資利益	—	50,949
受取保険金	23,210	11,600
助成金収入	390	—
消費税差額	—	1,752
その他	6,726	14,422
営業外収益合計	47,912	89,870
営業外費用		
支払利息	89,529	113,437
社債利息	5,237	6,169
支払手数料	19,907	34,355
損害賠償金	358	—
株主優待費用	37,265	33,750
株主優待引当金繰入額	25,695	27,180
その他	5,357	37,031
営業外費用合計	183,350	251,924
経常利益	408,098	1,029,656
特別利益		
固定資産売却益	—	97,471
その他	—	2,670
特別利益合計	—	100,141
特別損失		
棚卸資産評価損	108,015	—
投資有価証券売却損	—	292,513
固定資産除却損	2,579	4,164
特別損失合計	110,594	296,677
税金等調整前当期純利益	297,503	833,120
法人税、住民税及び事業税	100,434	282,235
法人税等調整額	△78,439	45,017
法人税等合計	21,995	327,252
当期純利益	275,507	505,867
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5,601
親会社株主に帰属する当期純利益	275,507	500,265

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	275,507	505,867
包括利益	275,507	505,867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,507	500,265
非支配株主に係る包括利益	—	5,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	1,910,389	3,277,405	△174,983	5,032,810
当期変動額					
新株の発行	146	146			292
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△236		△236
剰余金の配当			△48,909		△48,909
親会社株主に帰属する当期純利益			275,507		275,507
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		7,687		31,080	38,767
その他			△4,958		△4,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	146	7,833	221,402	30,937	260,319
当期末残高	20,146	1,918,222	3,498,807	△144,046	5,293,129

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	208	—	5,033,018
当期変動額			
新株の発行			292
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△236
剰余金の配当			△48,909
親会社株主に帰属する当期純利益			275,507
自己株式の取得			△142
自己株式の処分			38,767
その他			△4,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	9,493	9,456
当期変動額合計	△37	9,493	269,776
当期末残高	171	9,493	5,302,794

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,146	1,918,222	3,498,807	△144,046	5,293,129
当期変動額					
新株の発行	290	290			580
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△19,606		△19,606
剰余金の配当			△53,473		△53,473
親会社株主に帰属する当期純利益			500,265		500,265
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△1,192		6,720	5,528
その他			△44,785		△44,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	290	△902	382,399	6,720	388,507
当期末残高	20,436	1,917,320	3,881,207	△137,326	5,681,637

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	171	9,493	5,302,794
当期変動額			
新株の発行			580
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△19,606
剰余金の配当			△53,473
親会社株主に帰属する当期純利益			500,265
自己株式の取得			—
自己株式の処分			5,528
その他			△44,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,873	△142	2,730
当期変動額合計	2,873	△142	391,238
当期末残高	3,045	9,350	5,694,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,503	833,120
減価償却費	51,559	119,687
のれん償却額	99,216	99,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,676	34,833
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,057	△6,776
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	25,695	1,485
受取利息	△3,627	△8,146
支払利息	89,529	113,437
社債利息	5,237	6,169
持分法による投資損益 (△は益)	—	△50,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,691	△914,243
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	79,119	321,666
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	292,513
固定資産売却損益 (△は益)	—	△97,471
固定資産除却損	2,579	4,164
棚卸資産評価損	108,015	39,108
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,154,711	1,157,730
前渡金の増減額 (△は増加)	△106,803	△2,606,258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△224,574	△2,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318,220	280,847
前受金の増減額 (△は減少)	502,395	1,986,795
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,322	50,402
その他	△2,888	△30,739
小計	△713,078	1,624,090
利息及び配当金の受取額	2,605	16,202
利息の支払額	△95,904	△115,532
保証料の支払額	△2,348	△2,348
法人税等の支払額	△160,737	△242,899
法人税等の還付額	8,341	39,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△961,122	1,318,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△340,000	△30,000
貸付金の回収による収入	600	317,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,670
固定資産の売却による収入	—	102,772
投資有価証券の取得による支出	△175,500	△17,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
差入保証金の差入による支出	△407	△46,257
差入保証金の回収による収入	4,343	3,340
有形固定資産の取得による支出	△123,354	△685,853
無形固定資産の取得による支出	△26,389	△5,445
出資金の払込による支出	△10	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,952
その他	△2,855	83,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,572	△271,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,078,700	△290,200
長期借入れによる収入	460,000	2,012,309
長期借入金の返済による支出	△740,323	△2,241,288
社債の発行による収入	400,000	800,000
自己株式の取得による支出	△142	—
社債の償還による支出	△160,000	△120,000
株式の発行による収入	255	12,261
配当金の支払額	△48,823	△53,459
自己株式の処分による収入	38,767	6,720
その他	4,216	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,649	126,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592,045	1,174,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,212	911,167
現金及び現金同等物の期末残高	911,167	2,085,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社いえとち不動産の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。さらに、当連結会計年度において、サングロー株式会社を新たに設立し株式80%を取得したため子会社化し連結の範囲に含めております。また、重要性が増したため株式会社Fanta Investment Advisorsおよび合同会社グリーンエナジー・アセットを当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、ケイセブン・ヘルスケア合同会社を運営者とする匿名組合につきましては、重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

「販売用不動産」に計上されていた75,915千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」へ、「製品」に計上されていた1,130,550千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」へそれぞれ振替えております。また、当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」に計上されていた26,453千円と、有形固定資産の「土地」に計上されていた20,688千円を流動資産の「販売用不動産」へそれぞれ振替えております。

なお、当連結会計年度において、「販売用不動産」に振替えた一部27,510千円を売却し、売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「脱炭素デキルくん事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「脱炭素デキルくん事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	428.94円	459.42円
1株当たり当期純利益	22.41円	40.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.82円	38.76円

(注) 1 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,507	500,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	275,507	500,265
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,656	12,357,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	330,409	550,187
(うち新株予約権)(株)	(330,409)	(550,187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,302,794	5,694,033
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,665	12,395
(うち新株予約権)(千円)	(171)	(3,045)
(うち非支配株主持分)(千円)	(9,493)	(9,350)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,293,129	5,681,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,340,095	12,367,095

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2026年4月8日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月1日付で株式の分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より多くの個人投資家の皆様に当社株式を保有いただくことを目的として株式分割を実施いたします。これにより、株主層の拡大及び株式の流動性向上を図るとともに、当社の持続的な成長を株主の皆様とともに実現してまいります。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年4月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,285,800株
今回の分割により増加する株式数	8,571,600株
株式分割後の発行済株式総数	12,857,400株
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、2026年2月28日現在の情報に基づいておりますが、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使等より株式数が増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年4月15日(水曜日)
基準日	2026年4月30日(木曜日)
効力発生日	2026年5月1日(金曜日)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、本日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1280万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3840万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年4月8日(水曜日)
効力発生日	2026年5月1日(金曜日)

3. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年5月1日を効力発生日としていますので、2026年4月30日を基準日とする期末配当の支払いにつきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。